

<概要>

START（Strategic Arms Reduction Treaty：戦略兵器削減条約）は、1982年から米ソ間で交渉が開始された戦略核兵器を主体とした軍備管理条約であり、START-1（第1次戦略兵器削減条約）およびSTART-2（第2次戦略兵器削減条約）の2つの条約からなる。START-1については、1991年に米ソ間で署名されたが、その後のソ連崩壊を受け、ロシア、ウクライナ、ベラルーシ、カザフスタンを協定当事国として、1994年に発効した。本条約においては、7年間で、ウクライナ、ベラルーシ、カザフスタンの戦略核兵器はすべてロシアに移送され、米口は戦略核弾頭の総数をそれぞれ6,000発以下に削減することになっている。

続くステップであるSTART-2については、1993年に米口間で署名され、米国については、1996年に批准したもののSTART-2条約を修正した同議定書については批准せず、START-2は発効していない。2000年4月にロシア議会は批准したが、2002年6月ロシア外務省は米国のABM条約からの脱退したことを指摘し「条約の如何なる国際法上の義務も負わない」としている。その後、米口間の交渉は、新たな米口間の戦略核兵器の削減に関する条約（モスクワ条約）へと繋がっていく。

<更新年月>

2006年08月

<本文>

1. START-1 交渉の経緯

1970年代後半に入り、ソ連の軍事・戦略上の動きが急速に活発化していく状況の下で、1970年代前半に調印されたSALT-1条約（Strategic Arms Limitation Treaty-1：第1次戦略兵器制限条約）およびABM条約（Anti-ballistic Missile Treaty：弾道弾迎撃ミサイル制限条約）を基盤とした米ソのデタント（緊張緩和）は、急速に形骸化していった。

こうした中で、米国のレーガン政権は戦略兵器の規制に関する軍備管理交渉を開始するように同盟国および議会から強い突き上げを受け、新たな交渉の枠組みを検討し始めた。それは、START（Strategic Arms Reduction Talks：戦略兵器削減交渉）と名付けられ、1982年6月に米ソ間で交渉が開始された。

レーガン政権は、ソ連が保有したSS-18（地下サイロに収納された核ミサイルを撃破できる高精度の大陸間弾道弾）に対し厳格な規制を課すことなどにより、ICBM（Inter-continental Ballistic Missile：大陸間弾道ミサイル）の保有数で劣勢にあった米国の核戦力のバランスを回復させることに最大の主眼を置いた。また、SALT-1条約が、核弾頭の数ではなく、その運搬手段としてのICBMの数を制限するものであったため、1基のICBMに搭載する核弾頭を複数化することによって、同条約の下で米ソの核弾頭保有数が数倍にも増大してしまったことへの反省に立って、戦略核兵器の運搬手段の数よりも弾頭数を一義的に制限しようとした。

1982年6月の開始以来、START-1交渉は様々な障害に直面し、1991年7月の調印に至るまで約9年の年月を要した。START-1交渉は、3期に大別できる。第1期は1982年6月から1983年12月までである。この時期は、米ソ間の関係が極めて緊張した時期であり、交渉において実質的な進展は全く見られなかった。そして1983年12月、米国がNATO（North Atlantic Treaty Organization：北大西洋条約機構）の欧州諸国に中距離核ミサイル・パーシング-2および地上発射巡航ミサイルを展開するに至り、米ソ間の軍備管理交渉は全て中断するに至った。

第2期は1985年3月から1988年1月までである。1985年3月ソ連にゴルバチョフ政権が発足し、START-1交渉を含め軍備管理交渉は次第に現実味を帯びる。同政権の発足を受けて、米ソは直ちにSTART-1、INF（Intermediate-range Nuclear Force：中距離核戦力）、SDI（Strategic Defense Initiative：戦略防衛構想）規制に関する交渉の3つの交渉からなる包括軍縮交渉を開始した。そしてレーガン政権は対ソ対決姿勢から対ソ協調姿勢へと劇的に外交姿勢を切り換え、一連の軍備管理交渉は実質的に進展を見、1987年12月、INF条約が調印された。INF条約の調印はSTART-1交渉にも大きな弾みを与えたが、いくつかの問題を巡り対立点が解消されず、レーガン政権中、調印には至らなかった。（Strategic Arms Reduction Treaty 1：第一次戦略兵器削減条約、正式には、Treaty between the United States of America and the Union of Soviet Socialist Republics on the Reduction and Limitation of Strategic Offensive Arms Signed in Moscow on July 31, 1991）

第3期は1988年1月から1991年7月までである。ブッシュ政権は対ソ協調路線を一層前面に打ち出し、START-1（第一次戦略兵器削減条約、以下では「START-1条約」という。）の調印に優先順位を置いた。そして残されたいくつかの重要課題について妥協が成立し、1991年7月、モスクワでの米ソ首脳会談においてSTART-1条約はついに調印を迎えた。

ソ連では、START-1条約の調印から間もなく、保守派によるクーデター事件が勃発したが未遂に終わったことは、連邦の解体に決定的な拍車をかけることになった。そして1991年12月末までにソ連は解体し、旧ソ連が保有していた戦略核兵器は、ロシア、ウクライナ、カザフスタン、ベラルーシの4か国に分散することになったため、どのような形で旧ソ連の戦略核兵器が継承され、START-1条約が履行されるのかが緊急の課題として浮上した。そうした状況の下で、1992年5月にリスボン議定書が調印され、ロシア以外の3国は、領土内の戦略核兵器を撤去し、ロシアに移送することを約束し、ロシアが旧ソ連の全ての戦略核兵器を継承してSTART-1条約を履行することになった。

リスボン議定書では、START-1条約の発効は、ロシア以外の旧ソ連3国が同条約を批准し、非核兵器国としてNPT（Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear WeaponsまたはNon-Proliferation Treaty of Nuclear Weapons：核兵器拡散防止条約）に参加することが条件とされていたが、ウクライナの条約批准とNPT条約加盟が難航し、START-1条約発効の最終段階である当事国5か国の批准書の交換は、2年以上のちの1994年12月にずれ込んだ。

2. START-1条約の概要と意義

START-1条約は、発効後7年間で3段階に分け、米口の戦略核兵器を同等の水準に削減する。それぞれの段階の終わりまでに、合意されたカテゴリーの戦略核兵器について個別の暫定的水準に削減する。

戦略核兵器の運搬手段の上限は1,600基であり、ICBM、SLBM（Submarine Launch Ballistic Missile：潜水艦発射弾道ミサイル）および戦略爆撃機をそれぞれ1基として算定する。

戦略核弾頭数の上限は6,000発であり、弾道ミサイルに4,900発、戦略爆撃機に1,100発が割り当てられる。また、ロシア側はSS-18型ICBMを、1989年時点の308基（3,080弾頭）から154基（1,540弾頭）に半減する。また、全弾道ミサイルの投射重量の上限は3,600トンとされている。

START-1条約の下で、米国は弾頭と運搬手段をそれぞれ52%および16%程度削減する必要があり、これに対し、ロシアは弾頭と運搬手段をそれぞれ45%および36%程度削減する必要がある。

また、START-1条約の履行状況を検証するため、遠隔監視、現地査察、情報交換などを行うことが取り決められている。

一方、START-1条約には、戦略爆撃機が搭載する核弾頭数を実態より少なく算定したり、SLCM（Submarine Launch Cruise Missile：潜水艦発射巡航ミサイル）を規制の対象外とするなど、軍縮・軍備管理の視点からは不徹底と考えられる面もある。しかしながら、START-1条約は、米国とソ連／ロシアが歴史上初めて戦略核兵器の実質的削減に合意したものとして重要な意義を有するものであり、その後継条約であるSTART-2条約の実施のために必要不可欠な枠組みを提供するものである。2001年12月、米口両国は、START-1に基づく義務の履行を完了したことを宣言した。

3. START-2条約の経緯

1991年7月のSTART-1条約の調印から間もなく、ソ連では保守派のクーデター未遂事件が発生し、これが連邦の解体に決定的な拍車をかけることになった。この間、1991年の秋～冬にかけて、ブッシュ大統領とゴルバチョフ大統領はそれぞれ新たな核兵器削減計画を発表し、軍備管理に弾みをつけた。

ソ連崩壊後の1992年1月には、ブッシュ大統領とエリツィン大統領はそれぞれ戦略核兵器に関

する一方的削減計画を発表した。このことは、ソ連解体によりSTART-2（Strategic Arms Reduction Treaty 2：第二次戦略兵器削減条約、以下では「START-2条約」という。）の履行の確保が緊急の課題となり、同条約を一層強化する必要性が米ロ両国によって認識されたこととあいまって、START-2交渉が開始される契機となった。

1992年2月、米ロ首脳はキャンプデービッドにおける会談で、START-1条約を超え戦略核兵器の大幅削減を目指すことで原則合意に達した。また、両首脳はお互いに相手国を仮想敵国と見なさないと言明した。

その後両国は、戦略核弾頭の削減数、削減時期、削減範囲等を巡って数次にわたる交渉を重ね、1992年6月、ワシントンにおける首脳会談でSTART-2条約に関する基本合意に達した。同合意は、第1段階として米ロ両国の戦略核弾頭を3,800～4,250発に削減、最終的には2003年までに1989年当時の約3分の1の3,000～3,500発に削減し、併せて先制核攻撃の手段となりやすいMIRV（Multiple Independently Targetable Re-entry Vehicle：個別誘導複数目標弾頭）化ICBMを全廃することを骨子とするものである。

この基本合意を受けてさらに交渉が重ねられた。この間、いくつかの争点を巡って難航する場面があったものの、1993年1月、米ロ首脳は、START-2条約に調印した。ただし、97年9月に署名された議定書により、削減期限が2007年まで延長された。

2000年4月にロシア議会はSTART-2批准法案を可決したが、これには米国がABM条約からの脱退などを行った場合は、START-2から脱退する権利を留保する旨の規定が含まれていた。米国は96年1月にSTART-2条約を批准したもののSTART-2条約を修正した同議定書については批准せず、START-2は発効していない。その後、2002年6月ロシア外務省は米国のABM条約からの脱退を受け、「条約の如何なる国際法上の義務も負わない」と表明している。

4. START-2条約の概要と意義

第1段階として、米ロ両当事国は、START-2条約発効から7年間に、戦略核弾頭数を3,800～4,250発に削減する。このうち、MIRV化ICBM弾頭数は1,200発、SLBM弾頭数は2,160発、SS-18弾頭数は650発である。

第2段階では、2003年1月1日までに、戦略核弾頭数を3,000～3,500発に削減する。このうち、ICBM弾頭と爆撃機搭載弾頭の合計は1,500～1,750発であり、SLBM弾頭数は1,700発である。両国は、MIRV化ICBMを全廃、または単弾頭化する。また、ロシアはSS-18を全廃する。

これにより、1989年6月の時点で、米国とソ連がそれぞれ保有した12,570発、10,998発の戦略核弾頭は、3,000～3,500発の総枠の下で、それぞれ72～76%および68～73%削減されることになる。

弾頭数の削減に伴って運搬手段であるICBMのサイロも削減されることになる。すなわち、2003年1月1日までに、米ロ両国はMIRV化ICBMのサイロを廃棄するか、単弾頭ICBMのサイロに転換しなければならない。また、戦略爆撃機が搭載する核弾頭数は、実態に合わせて算定される。

START-1条約、START-2条約の下での米国およびソ連／ロシアの保有する戦略核弾頭数の推移を表1、表2に示す。

さらに、条約の実施を担保するため、START-1条約と同様の検証措置（査察など）が実施されることになっている。

START-1条約に加え、START-2条約が調印されたことは、冷戦が正式に終結したことを象徴し、米ロが新たな戦略関係を構築するための枠組みが築かれたことを意味する。しかし、両条約が予定どおりに実施されるかどうかは、ロシアを含む旧ソ連地域が抱える不安定性に照らし、必ずしも明らかではない。

こうした状況の下で、米国をはじめとする西側諸国がロシアを含む旧ソ連地域に対しどのような立場をとるかということは、これらの諸国が両条約を中心とした国際的な義務を履行し、今後安定した国際秩序が構築されるかどうかを左右しかねないほどの重要性をもつと言えよう。

米国とソ連／ロシアの戦略核兵器をめぐる軍備管理交渉の経緯を表3、またSTART（兵器削減条約）の概要を表4に示す。

5. モスクワ条約

STARTの交渉は、2001年9月の米同時多発テロ事件以降、国際テロと弾道ミサイルや大量破壊兵器の脅威との関連性を一層強調するようになった。米のABM条約脱退表明を受けて、従来の核兵器管理の枠組みが崩れ、新たな枠組みの構築が求められた。このような流れを受けて、米ロ両国は2002年5月モスクワでの米ロ首脳会議において、戦略核兵器の削減に関する条約（モスクワ条約）への署名を行った。同条約の経緯と概要を表5に示す。

<関連タイトル>

核兵器不拡散条約（NPT）(13-04-01-01)

包括的核実験禁止条約（CTBT）(13-04-01-05)

旧ソ連諸国の核兵器廃棄への西側支援 (14-06-01-14)

<参考文献>

- (1) 斎藤直樹：戦略兵器削減交渉-冷戦の終焉と新たな戦略関係の構築-、慶應義塾大学出版会（1994年2月20日）、p.3-22、p.28-38、p.49-72、p.109-126
 - (2) 小学館（編集発行）：DATAPAL98・99最新情報・用語辞典（1998年3月）、p.50
 - (3) 小学館（編集発行）：DATAPAL1999・最新情報・用語辞典（1999年2月）、p.98
 - (4) 高野孟／インサイダー：情報世界地図'98、国際地学協会（1998年1月）、p.22、p.108
 - (5) 日本原子力産業会議（編集発行）：原子力年鑑平成9年版（1997年10月）、p.256
 - (6) 外務省ホームページ：外交政策、軍縮・不拡散、米口等核兵器国による核軍縮、
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaku/beiro/index.html>
-

表1 米国の戦略核弾頭数の推移

(単位:発)

	1989年6月	1990年9月	1992年9月	START-1	START-2
ICBM					
MX	500	500	500	500	0
ミニットマン-3	1,500	1,500	1,500	900	500
ミニットマン-2	450	450	370	0	0
計	2,450	2,450	2,370	1,400	500
SLBM					
ポセイドン(C-3)	2,240	1,920	0	0	0
ポセイドン(D-4)	1,536	0	0	0	0
トライデント-1(C-4)	1,536	3,072	2,816	1,536	768
トライデント-2(D-5)	0	768	768	1,920	960
計	5,312	5,760	3,584	3,456	1,728
爆撃機					
B-1B	1,536	1,520	1,520	1,520	0
B-2	0	0	0	320	320
B-52H	1,704	1,860	1,860	1,860	952
B-52G	1,568	1,056	528	0	0
計	4,808	4,436	3,908	3,700	1,272
合 計	12,570	12,646	9,862	8,556	3,500

この表は、1989年6月、1990年9月、1992年9月の時点における米国の戦略核弾頭数の推移と、START-1条約およびSTART-2条約の下において米国が配備を予定している戦略核弾頭数の推移の概要である。

(ACA, Arms Control National Security, Washington, D.C., 1989, p.154; ACA, "Past and Projected Strategic Nuclear Forces," Arms Control Today, 22(6). (1992.7-8), p.36; and Dunbar Lockwood, "Strategic Nuclear Forces Under START-2, Arms Control Today, 22(10) (1992.12), p.13)

[出典] 斎藤直樹: 戦略兵器削減交渉ー冷戦の終焉と新たな戦略関係の構築ー、慶應義塾大学出版会(1994年2月20日)、p.246

表2 ソ連／ロシアの戦略核弾頭数の推移

(単位:発)

	1989年6月	1990年9月	1992年9月	START-1	START-2
ICBM					
SS-11	376	326	296	0	0
SS-13	60	40	40	0	0
SS-17	432	188	176	0	0
SS-18	3,080	3,080	3,080	1,540	0
SS-19	1,980	1,800	1,800	N/A	105
SS-24(サイロ)	300	560	560	560	0
SS-24(移動式)	200	330	360	360	0
SS-25(移動式)	144	288	315	693	400-600
SS-25(サイロ)	0	0	0	0	90
計	6,572	6,612	6,627	3,153	595-795
SLIBM					
SS-N-6	240	192	176	0	0
SS-N-8	286	280	280	0	0
SS-N-17	12	12	0	0	0
SS-N-18	1,568	672	672	576	576
SS-N-20	1,000	1,200	1,200	720	720
SS-N-23	320	448	448	448	448
計	3,426	2,804	2,776	1,744	1,744
爆撃機					
ペアーA/B/C	130	66	0	0	0
ペアーG	180	276	240	0	0
ペアーH(6)	450	162	162	162	160
ペアーH(16)	0	912	912	912	576
ブラックジャック	240	180	192	192	0
計	1,000	1,596	1,506	1,266	738
合 計	10,998	11,012	10,909	6,163	3,077-3,277

この表は、1989年6月、1990年9月、1992年9月の時点におけるソ連の戦略核弾頭数の推移と、START-1 条約およびSTART-2 条約の下においてソ連／ロシアが配備を予定している戦略核弾頭数の推移の概要である。

(ACA, Arms Control National Security, Washington, D.C., 1989, p.154; ACA, "Past and Projected Strategic Nuclear Forces," Arms Control Today, 22(6). (1992.7-8), p.36; and Dunbar Lockwood, "Strategic Nuclear Forces Under START-2, Arms Control Today, 22(10) (1992.12), p.13)

[出典] 斎藤直樹: 戦略兵器削減交渉ー冷戦の終焉と新たな戦略関係の構築ー、
慶應義塾大学出版会(1994年2月20日)、p.247-248

表3 米国とソ連／ロシアの戦略核をめぐる軍備管理交渉の展開

1969.11	米ソはSALT-1交渉を開始する。
1972.05	SALT-1協定およびABM条約が調印される。
1972.11	SALT-2交渉が開始される。
1979.06	SALT-2条約が調印される。
1979.12	ソ連はアフガニスタンに侵攻する。
1981.01	レーガン政権が発足し、対ソ強硬路線を打ち出す。
1981.11	欧州中距離核全廃(INF)交渉が開始される。
1982.06	START-1交渉が開始される。
1983.03	レーガン大統領はSDI研究開発を呼びかける演説を行う。
1983.12	ソ連はNATOによるINF配備に反対し交渉テーブルから退席し、米ソ二国間交渉は総て中断する。
1985.03	ゴルバチョフ書記長が選出される。ジュネーブにおいて戦略核、INF、防衛および宇宙兵器の3分野に関する包括軍縮交渉が開始される。
1985.11	レーガン大統領とゴルバチョフ書記長はジュネーブにおいて首脳会談に臨み、戦略核の半減に関し原則合意に達する。
1986.01	レイキャビクにおいて米ソ首脳会談が開催され、戦略核の半減、INF全廃などに関し合意が達成されたが、米国がSDIに関する規制を拒否したため交渉は決裂する。
1987.12	ワシントンにおいて米ソ首脳会談が開催され、INF全廃条約が調印される。
1988.07	モスクワにおいて米ソ首脳会談が開催されたが、START-1交渉は進展を見ず、レーガン政権の任期以内の調印の見通しは立たなくなる。
1989.01	ブッシュ政権が発足し、START-1交渉に関する再検討を行う。
1989.06-08	START-1交渉再開第1会期が開催されたが、進展を見ないまま終了する。
1989.09	ジャクソンホールにおいて米ソ外相会談が開催された。同会談においてソ連はSTART-1交渉からSDIを引き離すことに同意し、交渉は劇的に前進する。
1989.12	マルタにおいてブッシュ大統領とゴルバチョフ大統領が首脳会談に臨み、冷戦の終結を宣言し、START-1交渉に関し1990年中に合意に達することを約束する。
1990.05-06	ワシントンにおいて米ソ首脳会談が開催され、両首脳はSTART-1条約に関する基本合意に合意した。
1991.07	モスクワで米ソ首脳会談開催され、START-1条約が調印された。
1991.08	ソ連の保守派がクーデタに打って出たが未遂に終わり、ソ連邦の解体化に拍車がかかる。
1991.09-10	ブッシュ大統領とゴルバチョフ大統領は戦術核に関する削減提案を相次いで行う。
1991.12	ソ連が解体し、ソ連の戦略核はロシア、ウクライナ、カザフスタン、ベラルーシの四か国に分散する形となった。
1992.01	ブッシュ大統領とエリツィン大統領は戦略兵器に関する一方的削減計画を相次いで発表する。
1992.02	キャンプデービッドにおいて米ロ両首脳会談が開催され、START-2交渉が開始されることになる。
1992.05	リスボンにおいて米国とソ連の戦略核を保有する四ヶ国はSTART-1条約の議定書に調印し、ロシア以外の三ヶ国は領土内の戦略核を廃棄しロシアに移送することに加え、核拡散防止条約に非核保有国として加盟することを約束する。ロシアがソ連の戦略核を集中的に管理することになった。
1992.06	ワシントンにおいて米ロ首脳会談が開催され、START-2条約の基本合意に達する。
1993.01	モスクワにおいて米ロ首脳会談が開催され、START-2条約が調印された。
1996.01	米国がSTART-2条約を批准した。ロシアは議会保守派の反対で批准できなかった。
1997.03	ヘルシンキでの米ロ首脳会談で、START-2の実施期間を2003～2007年に遅らせるとともに、START-3交渉を開始して、2007年末までに戦略核の上限を2000～2500発にすることを合意した。
1998.09	クリントン大統領のロシア訪問時にも、上記合意の具体的打開策は見い出せなかった。

[出典](1)斎藤直樹：戦略兵器削減交渉－冷戦の終焉と新たな戦略関係の構築－、慶應義塾大学出版会(1994年2月20日)、p.249-250

(2)小学館(編集発行)：DATAPAL98・99最新情報・用語事典(1998年3月)、p.50

(3)小学館(編集発行)：DATAPAL1999最新情報・用語事典(1999年2月)、p.98

(4)高野猛／インサイダー：情報世界地図'98、国際地学協会(1998年1月)、p.22、108

表4 START(兵器削減条約)の概要

1. 第1次戦略兵器削減条約(START I):91年7月に米国及びソ連により署名

戦略核の三本柱の両国が配備する大陸間弾道ミサイル(ICBM)、潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)及び重爆撃機の運搬手段の総数を、条約の発効から7年後にそれぞれ1600基(機)へ削減;ロシア保有の重ICBM(破壊力、すなわち発射重量又は投射重量が大きいICBMを指し、多弾頭化されたSS-18がこれに該当する)の上限を154基;配備される戦略核弾頭数の総数は6000発に制限、このうちICBM及びSLBMに装着される戦略核弾頭の総数は4900発を越えてはならない等が規定された。

ソ連の崩壊により、戦略核兵器が配備されていたベラルーシ、カザフスタン、ウクライナ、ロシアと米国の5カ国は、START Iの当事国となること、並びにベラルーシ、カザフスタン及びウクライナは非核兵器国として核兵器不拡散条約(NPT)に加入することが定められた(リスボン議定書)。また、ロシアを除く旧ソ連3カ国は領域内のすべての核兵器を撤去し、ロシアに移管することとし、96年11月にベラルーシからロシアへの核弾頭の移送が完了し、すべての核弾頭がロシアに移管された(カザフスタンは95年5月、ウクライナは96年6月に完了)。

なお、2001年12月、米露両国は、START Iに基づく義務の履行を完了したことを宣言した。この結果、2001年12月現在のSTART Iに基づく米露の核弾頭保有数は、米国:5949発、ロシア:5518発(米国政府FACTSHEETによる)となっている。

2. 第2次戦略兵器削減条約(START II):92年6月に米国とロシア間での基本的枠組合意

93年1月に、米国及びロシアが配備する戦略核弾頭数を2003年1月1日までに3000～3500発以下に削減;そのうちSLBMに装着される核弾頭数を1700～1750発以下、さらにICBMを単弾頭にする、すなわち、多弾頭ICBM及び重ICBM(SS-18)を全廃すること等が規定された。ただし、97年9月に署名されたSTART II議定書により、削減期限が2007年まで延長された。

2000年4月にロシア議会はSTART II批准法案を可決したが、これには米国がABM条約からの脱退などを行った場合は、START IIから脱退する権利を留保する旨の規定が含まれていた。米国は96年1月にSTART IIに条約を批准したもののSTART II条約を修正した同議定書については批准せず、START IIは発効していない。その後、2002年6月14日、ロシア外務省は2001年12月13日米国のABM条約からの脱退を受け、米国がSTART II条約議定書の批准を拒否しABM条約から脱退したことを指摘し「条約の如何なる国際法上の義務も負わない」と表明している。

3. 第3次戦略兵器削減条約(START III):

97年3月、ヘルシンキ米露首脳会談の結果発表された「将来の核戦力削減のパラメーター」に関する共同声明において、米露両国は、START IIが発効し次第START III交渉を開始すること、及びSTART IIIの基本的要素として、2007年12月31日までに双方の戦略核弾頭数を2000～2500発にすること、その他戦術核兵器、潜水艦発射巡航ミサイル(SLCM)などについて交渉することに合意した。しかしながら、START IIが発効しなかったため、START IIIの交渉は進展しなかった。その後、米露間における戦略核兵器の削減に関する交渉は、新たな米露間の戦略核兵器の削減に関する条約(モスクワ条約)へと繋がっていくこととなる。

[出所]外務省ホームページ:外交政策、軍縮・不拡散、米露間の戦略核兵器削減条約(START)、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaku/beiro/index.html>

表5 戦略攻撃能力削減に関する条約(モスクワ条約)の経緯と概要

(経緯)

2001年9月の米同時多発テロ事件以降、テロに対抗する国際的な協調姿勢が確立され、国際テロと弾道ミサイルや大量破壊兵器の拡散の脅威との関連性を一層強調するようになった。2001年11月13～15日、米露首脳会談(於:ワシントン/クロフォード)が行われ、ブッシュ米大統領はプーチン露大統領に対し、米国は今後10年間で実戦配備された戦略核弾頭を、米国の安全保障に合致する水準である1700～2200発まで削減することを伝えたことを明らかにした。さらに、ブッシュ大統領は、2001年12月13日、冷戦時代の敵対的な米露関係に決別し、大量破壊兵器や弾道ミサイルの拡散といった脅威に効果的に対処するためのミサイル防衛推進を意図して、ABM条約から脱退する旨を露に対して正式に通告した。これに対してプーチン大統領は、米国による措置が予想外のことでなかったこと、かかる決定は「間違い」であるとしつつも、ロシアの安全保障にとって脅威とはならないとする旨を述べ、抑制的な反応を示した。さらにプーチン大統領は、戦略攻撃兵器の弾頭数を1500～2200発の水準まで削減することに関しても、米露間の合意を目指していく考えを明らかにした。この米国によるABM条約からの脱退表明により、米ソ冷戦期以来の相互確証破壊(MAD)に立脚したABM条約に象徴される米露の戦略安定を担保する枠組み(核兵器管理の枠組み)が崩れ、その後いかなる米露間の戦略的枠組みが構築されるのかが、世界の平和と安定に係わる重要問題として注目されることとなった。このような流れを受けて、米露両国は、2002年5月24日、モスクワでの米露首脳会談において、戦略核兵器の削減に関する条約への署名を行った。条約の正式名称は「アメリカ合衆国とロシア連邦との間の戦略的攻撃(能力)の削減に関する条約(the Treaty Between the United States of America and the Russian Federation on Strategic Offensive Reductions)」であり、通称名は「モスクワ条約」。

(概要)

- ・ 2012年までの10年間で、米露の戦略核弾頭を各々1700～2200発に削減することを定めた、法的拘束力のある「条約」。(発効のため両国議会での批准が必要。)
- ・ 前文と全5カ条からなる(約3ページの)非常に簡素なもの。
- ・ 配備された戦略核弾頭数の削減を定めたもので、核弾頭自体、及び運搬手段(ICBM、SLBM等のミサイル本体、爆撃機等)の廃棄は義務付けられておらず、米露両国とも削減した弾頭の保管が可能。
- ・ (削減せずに保持する)戦略攻撃(核)兵器の構成、構造については両国が独自に決定する。(ICBM、SLBM、戦略爆撃機等の種類と数、MIRV弾頭の保有等については、規制されない。)
- ・ 条約履行のため、両国間の履行委員会を年2回以上開催。
- ・ 削減状況の検証措置等は、START(I)の規定に基づくとともに、履行委員会に委ねられる。

[出所] 外務省ホームページ: 外交政策・軍縮・不拡散、戦略攻撃能力削減に関する条約(モスクワ条約)、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaku/beiro/moscow.html>